

平成29年度定時総会開催

一般社団法人日本加工食品卸協会の平成29年度定時総会が、6月15日(木)、レベル21 東京會館(東京都千代田区大手町)において開催され、平成28年度事業報告及び決算報告、平成29年度事業計画及び収支予算、役員の一部改選、定款の一部変更案等について審議が行われ、提出原案どおり何れも承認された。

また総会后に行われた理事会において、一部役員改選に伴う新執行役員体制が決定された。

國分 晃会長開会ご挨拶



定時総会にて挨拶する
國分晃会長

会長を拝命いたしております國分でございます。

本日は、私共日食協の定時総会にご多用の中、またご遠方からも多数のご参集をいただきまして誠にありがとうございます。

また本日多数御出ましいただいております賛助会員の皆様方には、平素全国各地で日食協活動に大変お世話になっております事を重ねて厚く御礼申し上げます。そして、公務ご多用の中、農林水産省 食料産業局 食品流通課から 平野課長補佐様はじめ幹部の方にご来臨を賜り、平素のご指導と合わせまして厚く御礼申し上げます。

さて当協会は、ご承知の通り、全国缶詰問屋協会を母体といたしまして、昭和52年5月に設立され、今年で40年目の節目を迎えております。日本の食品卸は社会構造や経済環境の変化の中で何度となく厳しい局面にさらされて参りましたが、そのたびに自らの提供価値を見直し、社会に必要とされる存在として命脈をつないで参りましたが、日食協活動はその中で常に将来を見すえて業界のまとまりの象徴として活動して参りました。今後も「テーブルに着こう」「業界の森を創ろう」という先達の精神を継承し、また会員相互が“競争と協調”という事を良く理解して活動して参りますので引き続きご支援、ご協力をどうぞよろしくお願いいたします。

最近の流通経済研究所のレポートによりますと食品小売業は業態内競争に加え、業態間競争も激しく、また市場の寡占化が進み全国規模で見ますと、食品販売額上位30社による上位集中度は35%になり、その内訳は「スーパー」が18%、「CVS」が15%、「DGS」「生協宅配」がそれぞれ1%という数値でございます。食品小売市場は、全国展開の小売業が少なく、地域有力企業が各地域に存在する構造にあるといえます。こうした中で我々卸は、メーカーさんと地域別に小売業の業態構造の変化に対応して、売上機会を捉える必要があろうかと思っておりますが、一方で地域間格差もあり、流通の効率化を求める必要もございますので、卸独自のネットワーク・インフラを活用した共同配送への取り組みを本格的に検討する時機ではいかかと考えております。国土交通省の物流総合効率化法の改正もあり、メーカーさんの共配化構想も飛躍的にすすんでおりますので、日食協としてそのトリガーとしての役割をはたすべく環境整備に取り組みたいと考えています。本日は平成28年度の事業報告や平成29年度の計画等につきまして御諮りしたいと考えております。また、今年は役員改選年度ではございませんが、一部の役員の方から交替の申し出と後任のご推薦をいただきましたのでこれもお諮りしたいと存じます。それぞれに充分にご審議をお願い

いたいと思いますので、よろしくお願い申し上げます、甚だ簡単ではございますが私の開会の挨拶とさせていただきます。

(一般社団法人日本加工食品卸協会 定時総会議事録)

日 時 平成29年6月15日(木)午後13時00分～14時00分

場 所 レベル21東京會館スタールーム
東京都千代田区大手町2-2-2アーバンネットビル21階
電話(03)5255-1515

議 案 【報告事項】

- 第1号報告 平成28年度事業報告部関する件
- 第2号報告 平成29年度事業計画並びに収支予算の件
- 第3号報告 会員動向に関する件

【決議事項】

- 第1号議案 平成28年度決算報告の件
- 第2号議案 役員一部改選の件
- 第3号議案 会費の額及び徴収の方法の件
- 第4号議案 定款の内容一部変更の件
- 第5号議案 その他

出欠状況 会員総数105社中 出席会員21社 委任状 出席59社 合計80社
出席賛助会員78企業事業所会員6名

来賓出席 農林水産省食料産業局食品流通課 課長補佐 平野靖幸 殿
農林水産省食料産業局食品流通課 係長 長束正則 殿

開 会 定刻になり奥山専務理事の司会により、定数等の確認の上開会。

来賓の紹介後、冒頭國分晃会長が開会の挨拶を行った。

次いで来賓の農林水産省の皆様を代表して挨拶をされた食料産業局食品流通課の平野課長補佐は、日頃の協力に対する御礼と、緊急災害時関係の各種対応や消費税軽減税率制度実施に向けてのワーキンググループ等による積極的な対応に謝意を表され、最後に協会及び列席の各企業の繁栄と健勝を祈念され挨拶とされた。

事務局はここで本日の定足数の確認と報告をし、会の成立とともに、定款第15条により会長を議長に選出、会長は議長席に着席した。

議長は早速議案の検討に入った。



定時総会にて挨拶する
農林水産省食品流通課
課長補佐 平野靖彦氏

【報告事項】

第1号報告平成28年度事業報告に関する件

第2号報告平成29年度事業計画並びに収支予算の件

第3号報告会員動向に関する件

議長より事務局に対し、第1号報告から第3号報告までまとめて報告するよう指示があり、事務局より主な事柄について手元に配布された資料に則り、次の内容を説明、また、平成29年度事業計画案についての説明がなされた。

- ①消費税の軽減税率制度への対応について
- ②食品リサイクル法に基づく食品廃棄物等の不適正な転売の防止の取組強化のための食品関連事業者向けのガイドラインについて
- ③緊急通行車両の事前届け出制度に関して
- ④新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく特定接種の登録申請について
- ⑤NTT東日本／西日本の「INSネット」提供終了(予定)に伴う今後のJCA手順の取扱いと流通BMSの普及推進について
- ⑥包括的職業能力評価制度整備事業について

また、本日の理事会にて、入・退会の承認を受けて現在の会員数は正会員105社、事業所会員106事業所、賛助会員129社、団体賛助会員3社となっていることを報告する。

【決議事項】

第1号議案平成28年度決算報告の件

議長より、事務局に対し、第1号議案について報告するよう指示があり、専務理事より決算内容について手元に配布された資料に則り報告、また4月17日に年間の業務監査を受けたことも報告する。

議長はここで監事に監査報告を求め、味の素株式会社の竹内監事は「去る4月17日に監事2名にて行われた監査の結果、業務報告を受け財務諸表及び帳票・証憑につき、適法適正に処理され報告の事実と相違ないものと認めました。」との報告があった。

議長は当該決算報告について承認を求め、拍手をもって異議なく承認された。

第2号議案役員一部改選の件

議長より、今年度は任期中ではあるが、一部の役員から会社人事の都合により役員交替の申し入れがあったことを説明し、事務局より詳細を報告するよう要請する。

これを受け事務局より理事・監事の全候補者案について報告を行った。

辞任理事	新任理事候補
株式会社日本アクセス 田中茂治 理事	株式会社日本アクセス 佐々木淳一 氏
伊藤忠食品株式会社 濱口泰三 理事	伊藤忠食品株式会社 高垣晴雄 氏
国分グループ本社株式会社 北見賢 理事	国分グループ本社株式会社 内藤悟 氏

報告を受けた議長は事務局案の承認を求め、拍手をもって異議なく承認された。
被選任者全員がその就任を承諾した。

ここで総会を一時中断し、役員一同は別室にて理事会を開催し、代表理事の後任人事を検討し、全員一致で佐々木理事と高垣理事の副会長就任を申し合わせた。

これにより、國分会長・森山副会長・佐々木副会長・高垣副会長・奥山専務という、今年度の執行役員体制を総会に報告することにした。

事務局より先ほどの理事会で決まった今年度の執行役員体制を、書面により会場の出席者に対し配布し報告を行った。

第3号議案 会費の額及び徴収の方法の件

議長より今年度の会費の額及び徴収方法について、事務局から説明するよう指示があり、額に関しては一昨年自主申告頂いた売上額に基づく会費区分にて算定した額と同額を、また、徴収方法については

- ①年額一括
- ②銀行振込み
- ③振込手数料は会員各位負担
- ④納付期限 平成29年7月14日(金)

であることを専務理事が説明し、出席者の拍手をもって承認された。

第4号議案 定款の内容一部変更の件

議長は第4号議案を事務局から報告するように指示した。

事務局は平成28年11月9日の理事会において承認され、本総会に議案提出をするに至った定款の内容について以下の通り説明を行った。

(現行)

第6章 理事会

第33章 理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2 議長及び出席した監事は、前項の議事録に記名押印する。

(変更案)

第6章 理事会

第33章 理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2 出席した代表理事及び監事は、前項の議事録に記名押印する。

【変更理由】

現行定款は、弊協会の代表理事である会長・副会長に記名押印義務のない規定となっており、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第95条3項の()書きの例外規定に当てはまらないため変更する。

これを受け議長はこの定款変更案について質問等があれば発言するよう促したが、異議なく、出席者の拍手をもって承認された。

第5号議案 その他

議長は、第5号議案のその他について、出席の会員に対して何かないか尋ねた。さらに事務局から何か報告がないか尋ねたが、いずれも特にないのでここで議長は最後に本総会をもって退任となる田中氏、濱口氏、北見氏、それぞれに一言ずつ挨拶を勧め、三氏は退任の挨拶を申し述べた。

以上をもってすべての議案が終了したので議長は14時、定時総会の終了を宣言した。



定時総会会場

理事会開催

平成29年度第2回理事会

日 時	平成29年6月15日(木)午前11時～午後12時半	
場 所	レベル21東京會館 東京都千代田区大手町2-2-2アーバンネットビル21階 電話(03)5255-1515	
議 案	第1号議案	定時総会提出議案の確認の件 ・会員動向について他
	第2号議案	事業活動報告
	第3号議案	その他
出欠状況	理事総数23名出席理事20名	
監 事	総数2名出席監事2名	
開 会	定刻となり奥山専務理事の司会により開会。	

冒頭、國分晃会長より挨拶があり、早速議事に入った。
最初に事務局より出欠の状況について報告を行う。

理事総数23名中 20名出席 監事総数 2名中 2名出席 他にオブザーバーとして3名同席

ここで本日の会の成立と共に定款第31条の規定により会長を議長にお願いし審議に入った。

第1号議案 定時総会提出議案の確認の件

議長は第1号議案の内容に関し、前回までに説明した部分は省略してその後の動向を含め報告をするよう事務局に指示した。

事務局は会員動向について、手元に配布した資料冊子に追加する情報として旭トラストフーズ(株)の新規加入を報告した。

議長は旭トラストフーズ(株)の新規加入について意見を求めたが、特になく、全員異議なくこれを承認した。

第2号議案 事業活動報告

議長は第2号議案の事業活動報告について、事務局から説明するよう指示し、事務局は定款第22条第5項に規定されている会長・副会長及び専務理事の職務執行状況の報告についてこの理事会における事業報告をもってこれにあてる旨を説明し、専務理事より概況及び事業活動のポイントを資料に則り報告された。

- ・農産品の物流改善・効率化に向けた取組の推進について（農林水産省）
- ・消費税の軽減税率制度の広報・周知等への協力について（農林水産省）
- ・持続可能性に配慮した調達コードについて（東京オリパラ競技大会組織委員会）
- ・食品ロス削減に向けた加工食品の納品期限の見直しについて(通知)（農林水産省）

第3号議案 その他

議長は第3号議案のその他について、出席者から発言が無いか尋ねたが、何も無かったので12時30分、閉会を宣言した。

以上の議事を明確にするため本議事録を作成し、出席代表理事、出席監事が記名押印する。

平成29年度第3回理事会

日 時 平成29年6月15日(木)午後13時30分～午後13時45分

場 所 レベル21東京會館シルバールーム

東京都千代田区大手町2-2-2アーバンネットビル21階

電話(03)5255-1515

議 案 第1号議案執行役員体制について

総会を一時中断し、別室にて理事・監事が再度集合、事務局より当理事会の出席者は、理事20名、監事2名、オブザーバー3名の、当初理事会と同様である旨報告があり、審議に入った。

議長より、先ほど定時総会会場にて承認を得た一部改選後の役員の中から、新執行役員を選任するにあたり出席各位の意見を募ったが、特に何もなかったため、事務局案を発表するよう、奥山専務理事に要請。

奥山専務理事から、佐々木淳一理事と高垣晴雄理事を代表理事副会長に選定する、という現行体制の一部改選(案)が提案され、全員から拍手にて賛同を得た。同時に佐々木、高垣、両名からも了承を得たので、議長は事務局に対して新執行役員体制を文書化し総会に報告するよう指示し理事会を終了した。



理事会会場

支部総会開催

本部と連携を密にして業界発展につなげたい

— 東海支部 —



定時総会で挨拶する
永津支部長

東海支部は6月19日、平成29年度定時総会を開催、正会員、事業所会員14名が出席した。総会は永津嘉人支部長((株)トークン)が冒頭挨拶し「少子高齢化や物流問題、人手不足は食品業界共通の問題ではあるが、地方にいくほど深刻な状況であり、東海エリアでも状況が深刻化する可能性も高い。日食協本部の物流問題研究会をはじめ様々な問題の検討を行っているが、今後も本部と東海支部の連携を密にして業界発展につなげたい」と述べた。ついで議案の審議入り、上程された第1号議案から第5号議案までの各議案を審議し全て原案どおり承認された。また4月より日本アクセスの中部エリアの代表者となった見留正俊審議役東日本営業部門長補佐中部エリア統括の紹介が行われた。続いて協会本部の奥山則康専務理事が本部重点活動報告を述べ、総会を閉会とした。その後中部食料品問屋連盟の総会終了後、中食連と日食協東海支部の共催による合同講演会が行われた。



東海支部定時総会会場



合同講演会会場

新支部長に佐々木淳一氏((株)日本アクセス)就任

— 関東支部 —

関東支部は6月20日(火)午前11時30分より定時総会に先立ち幹事会を開催し、午後に行われる定時総会の議案の確認と本部事務局からの報告事項及び地域状況等について意見交換を行った。午後1時より定時総会を開催。奥山常任幹事の司会進行で始まり、平成28年度事業活動報告、平成28年度収支決算報告及び監査報告、平成29年度事業計画、平成29年度収支予算案、役員の一部改選を行った。役員改選では8年間支部長を務められた田中茂治支部長((株)日本アクセス)が退任し、佐々木淳一氏((株)日本アクセス)が新支部長に選任された。調査研究事業における返品実態調査と分析は、平成29年度事業より製・配・販連携協議会の調査に準じた内容に変更する。



定時総会で退任の挨拶をする田中前支部長

田中支部長は退任の挨拶で「今から50数年前に問屋無用論という考え方が広がったとき、三菱食品(株)(旧菱食)の廣田 正さんたちは、集荷分散という卸機能を徹底的に強化して跳ね返した。今や誰も問屋無用論を語らなくなっている。しかし、これからはネットの台頭によって「既存流通システム無用論」というのが出てくると思う。メーカーさんもBtoCに踏み込まなければ生存できない時代になるかもしれない。既存のシステムが否定されないよう、どう立ち向かっていくのかが、これからの日本の食品流通を背負う若い皆さんの課題になる。やるべきことは多い。少子高齢化と人口減少によって需要は減り、供給過剰が進み、さらに厳しさを増していこう。老兵は去るが、ネットとも協調できる新しい流通を皆さんの力で築き上げてほしい」と述べた。

総会終了後、中小企業庁及び中小企業基盤整備機構から「消費税軽減税率制度対策補助金制度～受発注システムの改修等への支援～」について説明があり、最後にジャパン・インフォレックスの西田邦生社長が「流通のメガトレンドと標準化のテーマ」と題して講演を行い閉会した。

関東支部定時総会 議事録

日 時 平成29年6月20日(火) 13:00～14:00
場 所 レベル21 東京會館 スタールーム
出席状況 会員41社中 出席11社 委任状19社 計30社

定刻 奥山常任幹事の司会兼事務局の発声により開会。

冒頭 田中茂治関東支部長((株)日本アクセス)が、本日のご参集と日頃の弊協会へのご協力に対して御礼を述べ、開始にあたり挨拶した。

続いて事務局は本日の出席者及び委任状の状況を報告した。

会員総数 41名 出席会員 11名 委任状 19名 合計 30名
ほかに 事業所会員 2名 賛助会員 66名 が出席

従って関東支部規約第13条第1項の定足数を満たしており成立することを報告。

ここで、支部規約第9条により田中支部長が議長席に着席した。

議長は議事録署名人として、株式会社サンヨー堂 新網殿と、株式会社升喜 松本殿を指名、両氏が承諾し議事に入った。

第1号議案 平成28年度事業報告に関する件

第2号議案 平成28年度収支決算報告に関する件

議長より事務局に両案続けて説明する様指示があった。これを受けて事務局は、6月15日(木)に開催された本部の定時総会に於ける状況報告を含めて会報Vol. 199号等を資料として次の如く報告を行った。

1) 本部事業活動報告

2) 関東支部活動

・関東支部流通業務委員会活動報告。

・関東支部の収支決算（前期繰越額326,662円、当期収入合計1,500,005円当期支出合計1,465,879円、次期繰越収支差額360,788円、各予算費と内容概要）

合わせて、会計監事の伊藤忠食品㈱ 神保敏郎氏に監査を受けたことを報告。

ここで議長は、会計監事の神保氏に監査結果を報告するよう要請した。

神保会計監事は「5月15日(月)に日食協の事務所において、監査を行い、全てに関して正確である事を確認した」と報告された。

議長は両案の質疑を求めたが無かったので、承認を求め、拍手で承認された。

第3号議案 平成29年度事業計画案に関する件

第4号議案 平成29年度収支予算案に関する件

議長よりこの両案について、事務局よりを続けて説明する様に指示し、事務局はこれを受けて、別添の両案を資料とし、協会の事業計画を演繹し、事業別担当を明確にした関東支部事業計画案を説明した。そして収支予算として前期繰越額 360,788円、当期収入合計1,500,100円、当期支出合計1,546,000円、次期繰越額 314,888円の予算内容を説明した。

議長はこれについての質疑を求めたが、無かったので承認を求めた所、拍手で承認された。

第5号議案 役員の一部改選の件

議長は事務局に内容を説明するよう要請。

事務局より、一部の役員から、会社人事の都合等で役員交替の申し出を受けたことを説明。本日、総会前の幹事会において、後任者案の承認を得たことを報告し、同時に総会資料に基き役員案を読み上げ、その場で拍手をもって承認された。また被選任者全員もその就任を承諾する。

辞任幹事		新任幹事	
(株)日本アクセス	田中 茂治	(株)日本アクセス	佐々木淳一
国分首都圏(株)	福住 卓	国分首都圏(株)	前原 康宏
(株) 升 喜	鈴木 勉	(株) 升 喜	松本 克美
(株)丸水長野県水	小池 智	(株)マルイチ産商	小林 徳幸

第6号議案 その他

議長より当総会場にて審議を必要とする他の問題提起を求めたが無かったので、事務局側から報告事項が有ったら説明するよう要請したが、事務局からの報告事項もなかったので、最後に議長は、本日の全ての審議事項が滞りなく終了した事を告げ、14時00分に総会は終了した。

以上



定時総会で挨拶する
佐々木新支部長



関東支部定時総会場

関東支部新役員一覧

(平成29年 6月20日)

一般社団法人 日本加工食品卸協会

関東支部(敬称:略)

役員	氏名	社名	役職	備考
支 部 長	佐々木 淳一	(株)日本アクセス	代表取締役社長 社長執行役員	新任
副支部長	内 藤 悟	国分グループ本社(株)	取締役常務執行役員	
副支部長	前 原 康 宏	国分首都圏(株)	常務執行役員	新任
副支部長	稲 田 雄 司	三井食品(株)	常務執行役員 首都圏支社長	新任
副支部長	島 垣 研 二	(株)サンヨー堂	代表取締役社長	
副支部長	片 岡 博 彰	三菱食品(株)	営業第一本部長	
会計監事	神 保 敏 郎	伊藤忠食品(株)	東日本営業本部副本部長	
幹 事	松 川 隆 志	日本酒類販売(株)	代表取締役会長	
幹 事	後 藤 毅	(株)ヤグチ	商品部部长	
幹 事	福 岡 義 明	コンタツ(株)	物流統括部部长	
幹 事	松 本 克 美	(株)升喜	商品政策部部长	新任
幹 事	小 林 徳 幸	(株)マルイチ産商	執行役員 長野支店長	新任
幹 事	柳 澤 達 哉	一神商事(株)	代表取締役会長	
幹 事	大 久 保 徳 政	国分関信越(株)	代表取締役社長	
幹 事	山 口 茂	ヤマキ(株)	代表取締役社長	
幹 事	小 柳 一 義	ユアサ・フナシヨク(株)	専務取締役	
幹 事	田 村 悟	武田食品(株)	取締役部長	
幹 事	増 子 幸 吉	常洋水産(株)	取締役営業本部長	
幹 事	高 橋 定 男	群馬県卸酒販(株)	代表取締役社長	
常任幹事	奥 山 則 康	日食協	専務理事	

講演「流通のメガトレンドと標準化のテーマ」(要旨)

ジャパンインフォレックス(株)

代表取締役社長 西田邦生

食の市場は減っていない

「食のマーケットはまだ縮んでいないし、リアル店舗からECへのスイッチも諸外国ほど進んでいない。食品業界はこの猶予期間を有効に活用して将来の環境変化に備えるべきだ」—食品業界向けの商品情報データベースセンターを運営するジャパン・インフォレックス(JII)の西田邦生社長はこのほど、日本加工食品卸協会の関東支部総会で講演。過酷な業界将来予想に対する独自の見解を披露した。

(JII西田邦生社長 日食協講演より)



講演する西田 JII 社長

少子高齢化によって日本のマーケットは縮小傾向にあると言われる。それに伴って卸売業は減少し、リアル店舗もECに侵食されてますます厳しくなるという。その一方で生活者サイドには年金の積み立て不足による将来不安という深刻な問題が横たわっている。

われわれ食品業界はこうした厳しいメガトレンドに直面しているわけだが、それをただ心配するのではなく、自分で確かめて正しく心配することが大切ではないだろうか。「四角い豆腐も切りようで丸い」というように、視点を変え

れば全く別の景色が見えてくることもある。

確かに日本の人口は10年からダウントレンドにあり、毎年28万人ほどのペースで減り続けている。胃袋産業である食品はその打撃を真っ先に受けそうなものだが、昨年公表された最新の商業統計では、食品の小売販売額が前回調査時に比べ増えていることが明らかになった(07年40・8兆円→14年45・6兆円)。

その背景にはスーパーの堅調な伸びとCVSの急成長がある。特にCVSは11年にセブーン・イレブンが年間1千店超の出店を掲げた頃から非常に好調に推移している。低空飛行が続いていた00年代には、4万店が限界という見方もあったが、上位3社が年間1千店以上の大量出店に乗り出してから既に4年が経過している。しかも、単身世帯やシニアのニーズを確実にものにしてきたことで、既存店売上げも15年からプラスを保っている。

このことが下支えとなって食品の小売販売額は今のところ伸び続けているわけだが、その一方で食を扱う小売店の数は大幅な減少傾向にある(07年39万店→14年24・2万店)。そうすると卸の数も減りそうなものだが、卸の総事業所数はむしろ増える方向にある(07年3・8万件→14年5・8万件)。増加が顕著なのは主に東北や島根・石川といった日本海側の各県、もしくは京都や九州など、特色のある食資源を有する地域だ。ネットで地方の個性的な食品を買う傾向が強まったことで、そうした商品を扱う卸の裾野が広がり始めたのではないだろうか。大手の食品卸に関してはだいぶ集約されているが、卸の総数が減っているというのは、少なくとも今の段階ではイリュージョンである。(次号に続く)

食品EC化率は1% ～環境変化に冷静な対応を～

次にリアル店舗からECへの移行という現象について考えてみたい。

フェイスブックやeBayで取締役を務めるマーク・アンドリーセンによれば、リアル店舗は在庫や設備投資の負担が大きく、ECに比べ競争上不利な状況に置かれている。したがって今後は効率的なECがますます伸びますよ、ということである。現に諸外国ではEC化率が急速に高まっていて、14年時点でアメリカ13%、イギリス14%、韓国16%となっている。

一方、日本はどんな状況かという、経済産業省の調査では15年のEC市場規模が13・8兆円、このうち物販は7・2兆円となっている。小売市場に占める割合は4・75%で、海外に比べ例外的に低い水準と言える。

このことに関連してCBREというアメリカの大手不動産会社が15年に興味深い調査を行っている。20～35歳のいわゆるミレニアル世代を対象に、買物に実店舗を利用する割合を国別に調べたものだ。それによると、日本は78%でグローバル平均(73%)を大きく上回っていた。3年後も76%の人が実店舗を使い続けると答えており、グローバル平均(65%)との差が顕著に現れた。日本では若い世代も実店舗の利便性を高く評価しているということだ。

実のところ、最近では海外でもECが実店舗を駆逐するという考え方に否定的な人が増えている。カート・サイモンという世界的な物流コンサルティング会社が出した数字では、ECの伸び幅はだんだんと縮まる方向にあり、実店舗が残る可能性が高いという。その結果、最終的に実店舗とECが融合したオムニチャンネルの世界が広がっていく。最近はそのような予測が多くなってきた。

特に食品はネットに乗せにくく、日本でのEC化率はわずか1%にとどまっている。既に20%を超えている事務用品や書籍、CD、家電とは特性が異なる。アマゾンがホールフーズを1兆5千億円で買収するのも、食品に関しては実店舗を組み合わせたオムニチャンネル体制が不可欠だと考えたからだろう。

ここまでの話をまとめると、日本の人口は減っているが、食品のマーケットは大きなマイナスインパクトを受けていない。また、EC化も諸外国に比べ緩やかに進む可能性が高い。実店舗への評価が高いために、オムニチャンネル化が早く進むことも考えられるが、食品分野での実現にはまだ時間がかかりそうだ。すなわち、われわれ食品業界は市場の縮小やEC化といったメガトレンドに対して多少の猶予期間を持っている。このアドバンテージを有効に活用して将来の環境変化に備えていくことが非常に大切だ。

最初に述べた年金問題にしても、少し視点を変えれば見え方が違ってくる。厚生労働省の試算によれば、今の制度でも70歳まで働いて保険料を50年納めれば、年金の所得代替率が現行の62・4%から85・4%に上がる。しかも、70歳まで働いて女性の労働参加が進めば、1人の年金受給者を支える現役労働者の数が増える。50年時点で2・9人となり、直近の15年(2・4人)よりも確実に増える計算だ。

今までは50歳を過ぎたら定年に向けてシフトダウンするのが当たり前だったが、今後は健康管理に努めて再びシフトアップすることで、自分にとっても業界にとっても明るい未来が開けてくる。心配事は多いが、物事を自分で確かめて正しく心配したほうが、よりベターなストーリーを描きやすいのではないだろうか。

食品新聞6月28日・30日より転載

新支部長に高垣晴雄氏(伊藤忠食品(株))就任

— 近畿支部 —

近畿支部は6月26日(月)太閤園に於いて定時総会を開催した。総会は事務局の小林正典氏(伊藤忠食品(株))の司会で始まり、定足数を確認し、議長を濱口支部長(伊藤忠食品(株))の代理で角 博之氏(国分西日本(株))を選出して議案の審議に入った。平成28年度事業報告に関する件、平成28年度収支決算報告に関する件及び監査報告、平成29年度事業計画(案)に関する件、平成29年度収支予算(案)に関する件、役員改選に関する件を審議し、全て原案どおり拍手で承認された。終了後新支部長に就任した高垣晴雄氏(伊藤忠食品(株))は「流通の課題も多く、劇的変化も予測される、日食協の立ち位置が大事と認識し、協会の目的にそって活動したい」と挨拶し総会は終了した。最後に奥山専務理事が本部活動報告を行い閉会した。



定時総会で挨拶する
高垣新会長

近畿支部 新役員体制

役員	氏名	社名	役職
支部長	高垣晴雄	伊藤忠食品株式会社	代表取締役社長執行役員
副支部長	木村敏弘	加藤産業株式会社	専務取締役



近畿支部定時総会会場

メーカーと一体となって課題に取り組む

— 中・四国支部 —

中・四国支部は6月27日(火)、ホテルグランヴィア広島に於いて定時総会を開催した。事務局の中本一馬氏(藤徳物産(株))の司会進行で始まり、最初に定足数を確認し、ついで支部長の守分孝治氏(藤徳物産(株))が議長席について議案の審議に入った。平成28年度事業報告書承認の件、平成28年度決算報告書承認の件、平成29年度事業計画案承認の件、平成29年度収支予算案承認の件を審議し、いずれも原案通り拍手で承認された。終了後、会場を移して賛助会員も合流して合同研修会を行った。守分支部長が開会の挨拶を行い「食品卸は川上、川下に飲み込まれることなく、しっかりと卸機能の充実につとめている。ただ諸課題も多いのでメーカー様と一体になって課題に取り組む必要がある」と述べた。ついで奥山則康専務理事が本部活動報告を行って講演会に入り、日本経済新聞社 編集局調査部次長 白鳥和生氏が「最近の小売業界の動向と卸売業界の課題」と題して講演した。終了後、懇親会を行い開宴のご挨拶を副支部長の廣川雄一氏(広川(株))が行い、中締めを滝本徳一氏(国分西日本(株))が行って閉会した。



定時総会で挨拶する
守分支部長



講演する白鳥和生氏



中・四国支部定時総会会場

一致団結して堅実に進みたい

— 東北支部 —



定時総会で挨拶する
佐藤支部長

東北支部は6月30日(金)ホテルメトロポリタン仙台に於いて定時総会を開催した。副支部長の物井 敦氏(国分東北(株))の司会進行で始まり、最初に支部長の佐藤 淳氏(佐藤(株))が挨拶し「流通環境は何が起きるかわからない状況が続くが日食協として知恵を絞り一団結して進みたい」と述べた。続いて定足数を確認し、支部長が議長席に着いて議案の審議に入った。平成28年度事業活動報告、平成28年度決算報告書及び監査報告、平成29年度事業活動計画及び予算について審議し、全て原案どおり承認された。終了後、奥山専務理事が本部活動報告を行い、また今秋に予定する経営実務研修会の日程と講師の選定について意見交換を行った。昼食後、賛助会員も合流して賛助会員連絡会を開催し、最初に佐藤支部長が挨拶し、「今年は大きな変化はないと思われたが、何が起きるか分からないような状況。人手不足も大きな課題。人口減少もあり東北の商圏内の商環境は厳しいが一致団結して堅実に進めたい」と述べた。

その後奥山専務理事が「本部活動報告」を行い、最後に中小企業庁及び中小企業基盤整備機構が「消費税軽減税率対策補助金制度」についての説明を行って閉会した。



東北支部定時総会会場

本部の方向性をもって支部活動を行う

— 九州・沖縄支部 —



定時総会で挨拶する
田村支部長

九州・沖縄支部は7月4日（火）午前11時よりANAクラウンプラザホテル福岡に於いて、午後から開催される定時総会に先立ち九州・沖縄支部の幹事会を開催した。事務局の御船弘久氏（ヤマエ久野（株））の司会進行で始まり、支部長の田村哲丸氏（ヤマエ久野（株））が開会の挨拶として「本部の方向性をもって支部活動をしていきたい」と述べ、ついで事務局から定時総会の議案内容について説明し確認した。ついで奥山専務理事が本部の定時総会、理事会内容について報告した。昼食後、午後1時より賛助会員も参加して第40回定時総会を開催した。事務局の司会で始まり、最初に定足数を確認、ついで開会の言葉を副支部長の

本村陽一氏（コゲツ産業（株））が述べた。次に田村支部長が開会の挨拶として「九州・沖縄支部は業界再編成の中で何度となく厳しい局面にさらされてきたが切磋して40年の節目を迎えることが出来た。流通環境は問題が山積みであるが日食協の目的にそって活動していく」と述べ、支部長が議長席に着いて、議事録署名人を指名して議案の審議に入った。平成28年度事業報告並びに収支決算書承認の件、平成29年度事業計画並びに予算案承認の件を全て原案どおり拍手で承認。ついで取引慣行改善に係る地域活動の実態報告を福岡地区協議会の田原一宏氏（コゲツ産業（株））が行った。



開会の言葉を述べる
本村副支部長

【福岡地区協議会報告】

福岡地区協議会は定例会を2ヶ月に1回、10企業で実施。昨年は熊本地震の影響もあり、毎年7月に開催してきた定時総会が11月の開催となったので、例年と異なり半年間の活動内容となり、返品問題のみの報告となる。

・返品問題について

2016年度の1年間を対象に業態別に調査し比較した。卸別の返品率の全体平均では0.006%～最大0.32%。2015年度は最も高いところで1.49%であったので前年比で1.17%と大幅に改善される。業態別では、ギフトの返品が目立つ百貨店は変わらず高い数値。商習慣の違いから改善が進まなかったドラッグストアが改善の方向へ進み、その他大手量販、中小SM、ディスカウンター、一般小売業、卸売業ともに改善され大幅な返品率の下落となった。今後も引き続き福岡地区協議会として情報を共有し、お客様に対し返品削減の要請を継続し、改善していく。また問屋に起因しない返品については、返品にかかる費用負担については今後メーカー様の協力をお願いしたいとの意見もあり、メーカー様にご検討とご協力を願う。

最後に、議長から商品展示特売会の本年度自粛の継続について説明があり、拍手で承認された。総会はこれにて終了し、その後奥山専務理事が「日食協活動報告」を行い、最後に特別講演会として

「最新の小売業界の動向と卸売業界の課題」と題し、日本経済新聞社編集局次長の白鳥和生氏が講演し閉会した。



講演する白鳥和生氏



九州・沖縄支部定時総会会場

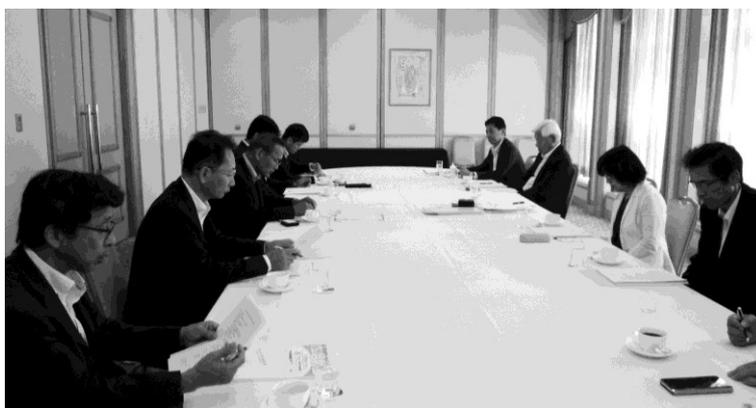
未来につながる日食協活動

— 北陸支部 —

北陸支部は、7月11日(火)午前11時よりホテル日航金沢に於いて、午後から開催される定時総会に先立ち役員会を開催した。総会の議案内容の確認が主な内容であるが、今秋予定される経営実務研修会の講師、日程等についても検討し総会に諮ることとした。昼食後、定時総会を開催。最初に北陸支部長の荒木 章氏(カナカン(株))が挨拶し「食品流通の課題としては、ディープな高齢化社会への対応や人手不足、トラックドライバー不足など多いが、我々は単に商品を運ぶだけではなく食品卸が果たしている機能を理解してもらえよう努力していく必要がある。かかえる課題は共通なので商慣行の是正など日食協活動が未来につながるよう一緒に考えていきたい」と述べた。ついで出席者各自が自己紹介を行い、荒木支部長の司会進行で議案の審議に入った。平成28年度事業報告並びに収支決算報告、平成29年度事業計画並びに収支予算案について審議し、また経営実務研修会の講師、日程についても検討し全て拍手で承認された。最後に奥山専務理事が協会活動報告を行い、消費税の軽減税率制度への対応状況などを説明し閉会とした。



定時総会で挨拶する
荒木支部長



北陸支部定時総会会場

物流問題を研究テーマに

— 北海道支部 —



開会の挨拶をする
村山支部長

北海道支部は7月25日(火)14時より京王プラザホテル札幌に於いて定時総会に先立ち常任幹事会を開催し、この後行われる定時総会の議案内容や懇談会について確認を行った。15時より定時総会並びに懇談会を開催、事務局の濱 幸利氏((株)スハラ食品)の司会進行で始まり、最初に支部長の村山圭一氏((株)スハラ食品)が挨拶し「最近気になることとして、アベノミクスはどこにいったのか、経済から政治に話題の中心が移ってきている。我々はこうした状況下でもコツコツと仕事をしていくことが大事。農林水産業が主体の北海道としては異常気象が気になる。また、若干デフレ傾向が持ち直しているといわれるが自分の感覚とは違う。統計の取り方が世の中の仕組みと合わなくなってきたのではないかと。経営課題としては人手不足、ドライバー不足など物流問題がある。北海道支部W・Gでは共同配送も含めて研究する」と述べた。ついで事務局が定足数を確認して、議案の審議に入り、平成28年度事業報告、決算報告及び監査報告、平成29年度事業計画案、予算案、役員改選案を全て原案どおり拍手で承認され総会は終了した。次に懇談会に入り、支部活動状況報告をWG代表の小島 亨氏(日本アクセス北海道(株))が行い、ついで奥山専務理事が「本部活動報告」を述べた。休憩後講演会が行われ、最初に中小企業基盤整備機構の田添翔一氏が「消費税軽減税率対策補助金制度」について説明。続いて、日本経済新聞社編成局調査部次長白鳥和生氏が登壇し「最近の小売業界の動向と卸売業界の課題」と題して講演した。講演会終了後懇親会が行われ、開宴挨拶を賛助会員世話人代表の高橋敏弘氏(味の素北海道(株))が行い、中締め挨拶を副支部長の黒澤良一氏が行って閉会した。

北海道支部新役員体制

役員	氏名	社名	役職
支部長	村山 圭一	(株)スハラ食品	代表取締役会長
副支部長	布施 和博	日本アクセス北海道(株)	代表取締役社長
副支部長	黒澤 良一	国分北海道(株)	代表取締役社長執行役員
会計監事	中川 英二	三菱食品(株)北海道支社	常務執行役員支社長
常任幹事	小田 彰	北海道酒類販売(株)	代表取締役社長
常任幹事	河野 均	加藤産業(株)北海道支社	執行役員北海道支社長
常任幹事	荻野 尚人	三井食品(株)北海道支社	支社長



北海道支部定時総会会場